

# ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年11月8日 第52号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)  
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

### (1) 経済関連

#### 2022年7～9月に19万人のロシア人がウズベキスタンへ入国

10月28日付Meduzalによれば、2022年1～9月に31万8,156人のロシア人がウズベキスタンへ入国した。ウズベキスタン外務省がInterfaxにこれを伝えた。そのうち2022年上半期(1～6月)の入国者数は12万9,000人だったのに対し、7～9月には、3カ月間だけで入国者数は18万9,000人強に達した。これは前年同期の1.5倍に相当する。一方、2022年1～9月におけるロシアから同国に入国した人数に関し、ウズベキスタン国家統計委員会は10月初めに異なるデータを発表している。同委員会のデータによると、同時期のウズベキスタンへの入国者数は39万5,100人で、このうち9月の入国者数は7万8,200人であったという。同委員会は、ウズベキスタンには2022年1～9月には、前年同期に比べ2.1倍のロシア人が入国したとしている。

#### 中銀総裁、外貨の持ち出し制限に変更なし

10月28日付コメルサントによれば、ロシア中央銀行のナビウリナ総裁は、通貨・金融政策に関する取締役会会議後の記者会見で、「ロシアでは外貨現金へのアクセスが限定的で、非現金輸出取引が増加しているため、国民の外貨現金持ち出しの上限を1万ドルより多くする可能性は当面ない。その先については状況を見て判断する」と述べた。2022年3月2日以降、大統領令(3月1日付第81号)により、ロシア国外への1万ドルを超える外貨現金の持ち出しが禁止されている。2022年10月、同じく大統領令(10月15日付第737号)によって、中銀は1万ドルを上回る外貨現金の持ち出しを許可する権限を与えられたが、上記のようにナビウリナ総裁は当面その権限を行使する考えがないことを表明した。また、ナビウリナ総裁によると、ロシア国民は、リスクを負って外貨を自分の口座に保持するか、あるいは自主的にルーブルに両替するかの選択肢を与えられる。同総裁は、国民は現在、「非友好国の通貨をかなり積極的にルーブルまたは友好国の通貨へ両替している」という。同総裁は、「国民や顧客が自覚的に選択を行うことができるようにするため、十分な時間が与えられるよう注意深く監視していく」と付け加えた。同総裁によると、中銀はロシア国外への送金につき追加的な制限を設けることを検討していないという。

#### ロシア製造業部門の景況が鈍化

10月28日付コメルサントが伝えるS&P Globalの発表によれば、2022年10月、ロシア製造業部門の景気指数(PMI)は9月の52ポイントから50.7ポイントに低下した。この指数が50ポイントを上回っていれば景気上昇、下回っていれば下降を意味する。S&Pは「直近のデータによれば、ロシアの製造業はわずかながら上昇傾向にあるが、その上昇速度は7月以降最低となった」としている。これに先立つ2カ月(8月及び9月)のPMI指数は上昇傾向を示していた。2022年に入ってからPMIがもっとも大幅に低下したのは3月で、このときはこの指標が44.1%まで落ち込んだ。

#### ロシア人のほぼ50%が貯蓄ゼロと回答

11月1日付コメルサントによれば、SuperJobの調査データによれば、ロシア人のほぼ2人に1人(47%)がいつかの貯蓄を持っていないとのことである。大半の回答者は収支をごく短期でしか計画していない。当該調査に参加したのは国内364市町村に居住する18歳以上の国民1,600人。その回答によると、調査対象者の18%は、収入が完全になくなったと仮定した場合、自身の貯蓄で生活を成り立たせることができる期間は1~2カ月、15%は1カ月未満だという。経済的なセーフティエアバッグによって3カ月から6カ月まで持ちこたえられるのは9%、半年から1年が6%、収入なしで1年以上生活できると答えた者はわずか5%である。これに類する複数の調査の結果によれば、長期に備えた貯蓄がまったくないロシア国民の割合は少なくとも2008年以降上昇傾向にある。14年前のこのときは、経済的エアバッグの有無をたずねる質問に対して貯蓄なしと答えた回答者の割合は28%にとどまっていた。2019年では貯蓄ゼロがすでに回答者の40%に達しており、2021年には43%となっている。

### ロシアとイラン、近くユーラシア経済連合との自由貿易圏(FTA)協定に調印することで合意

11月1日付タスによれば、ロシア・イラン政府間委員会の会合後に開かれた記者会見の席上で、ロシアのアレクサンドル・ノヴァク副首相がこのように発表した。その他、ノヴァク副首相は、ロシアとイランの企業が機械、自動車、航空機の各製造部門における共同プロジェクトについてすでに合意しているとも述べた。これより前、やはりノヴァク副首相が伝えたところによれば、ロシアとイランは、必要とされるロジスティクスインフラ、例えば南北輸送回廊の構築、さらにはカスピ海及び地中海の港湾インフラの整備を目的とした協力の意向を確認し合っている。アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、ロシアから成るユーラシア経済連合は、すでにベトナム及びシンガポールとFTA協定を締結済みであり、イランとの間にも暫定協定が結ばれている。同様の交渉はエジプト及びイスラエルとの間でも行われている。

### トルコ、対ロシア輸出でドイツに追いつく

11月1日付RBKによれば、2022年9月のトルコからロシアへの輸出額は月間記録を更新して11億5,000万ドルとなった。これは前月(9億4,800万ドル)比で21%増、前年同月(5億400万ドル)の2.3倍に相当する。データはトルコ統計局による。トルコの対ロシア輸出は一貫して伸びている。2022年2月の西側による厳しい対ロ制裁導入前の数字と比べると、すでに約2.4倍になっている(2021年のトルコによる対ロ輸出は月平均4億8,100万ドルだった)。2021年にトルコはロシアの輸入相手国の中では11位(米国、フランス、日本、ポーランド、イタリアに次ぐ)だったが、2022年夏にはトップ5に入った。2022年9月にトルコは、輸出額でほぼドイツに追いついた。これは、トルコ人がロシア向け輸出の拠点になるチャンスと見ていることと、トルコリラの暴落(年初から28%下落)によって説明できる。トルコがドイツを追い越せば、中国、ベラルーシに次いで対ロ輸出で第3位に躍り出る。2022年9月の中国の対ロ輸出は約80億ドル、同年6月のベラルーシの対ロ輸出は20億ドル強だった。トルコとドイツに続くのはカザフスタンで、2022年8月の対ロ輸出額は8億8,100万ドル(前月比23%増)だった。

### ロシアからカザフスタンへの送金が1年間で10倍に増加

11月1日付RBKによれば、2022年9月、カザフスタン中央銀行の統計によると、同国の銀行が発行したVisa及びMastercardのカード枚数は前年同期比で10%増となり、春先以降で最多となった。同時に、ロシアからの送金の2カ月ぶりの伸び(10倍)が記録された。送金は、ゾロタヤ・コローナ、Contact、ユニストリームなどの送金システムを使って行われている。送金の増加は9月21日に発表されたロシアにおける部分的動員を背景としている。10月4日、カザフスタンのマラト・アフメトジャンフ内務大臣は、9月21日以降、20万人以上のロシア人がカザフスタンに入国し、うち14万7,000人が出国したと発表した。10月18日、同大臣は、現時点でのカザフスタンに入国するロシア人の数は、出国者数より少ないと指摘し、「毎日、8,000~9,000人のロシア人が入国し、1万~1万1,000人が出国している」ことを明らかにした。

## (2) 部分的動員令及び戒厳令の余波

### ロシア国内6地域で学生の「勤労働員」の可能性

カルーガ州、クルガン州、クルスク州、レニングラード州、チェリャビンスク州及びチュクチ自治管区の各政府は、部分

的動員で招集された企業の従業員の穴を埋めるため、専門学校等の学生を採用する可能性について検討している。雇用主から申請を募り、専門学校、工業学校、短大、大学の最終学年の学生を派遣し、欠員を補充することが提案されている。イズベスチヤ紙が入手した情報によると、この取り組みへの参加は任意であり、学生には給与が支払われ、学生の権利は侵害されないという。また、学生にとっては専門分野の実務経験を積む良い機会であることが指摘されている。動員された企業従業員の代わりとして学生を派遣しはじめた最初の地域はケメロヴォ州である。同州のセルゲイ・ツイヴィレフ知事は10月6日、学生の「勤労働員」の開始を指示した。同知事によると、10月19日までに企業34社が学生の派遣を申請したという。

※情報源：10月27日付イズベスチヤ、コメルサント

### ロシアの部分的動員が完了

議会関係者2名及び大統領府に近い関係者1名がヴェドモスチ紙に語ったところによると、部分的動員は10月31日に完了する可能性がある。なお、連邦法「動員及び動員準備について」には部分的動員の完了の発令に関する規定がないため(復員令に関する規定のみ)、大統領令は発令されない可能性があるという。しかし、法律専門家の多くは、特定の地域における動員実施期間や動員数は国防省が決定するが、動員の解除は大統領が行わなければならないと指摘していた。ある法律専門家はヴェドモスチ紙に対し、「大統領令により発令された以上、大統領令により終了する。大統領令が出されない限り、動員は続けられる」と説明した。国防省関係者が同紙に語ったところによると、ロシアでは11月1日から秋の徴兵が開始されるため、部分的動員は当初から10月末～11月初めに完了する計画であったという。一部の地域では、もっと早くから動員の完了が発表されていた。イワノヴォ州では徴兵司令官代理が9月28日に部分的動員の完了を発表したが、Ivanovo Newsは10月26日、自動車運転中の男性に召集令状を手渡すための「一斉召集」の準備が行われていると報じていた。同州のスタニスラフ・ヴォスクレセンスキー知事も「一斉召集」に関する苦情が寄せられていることを把握していたという。ヤロスラブリ州ルィビンスク市でも、動員のためにガソヴィエトウルビヌィ(ロステク傘下の統一エンジン製造会社の子会社)の出入口が封鎖されるという騒ぎが起き、同市のドミトリー・ルダコフ市長もこの情報が事実であることを認めた。10月28日には、ブリャンスク州のアレクサンドル・ポゴマズ知事とカムチャツカ地方のウラジミール・ソロドフ知事がそれぞれの州及び地方における部分的動員の完了を発表した。ただし、ソロドフ知事は、「動員は大統領により発令されたため、完了の決定を下すのも大統領である」と述べた。両知事は動員数を明らかにしなかった。同日、サンクトペテルブルグ市の市長官房広報部も、「部分的動員の主な措置の完了」を発表した。

※情報源：10月28日付ヴェドモスチ、Novayagazeta.eu

### ロシア中銀、部分的動員はインフレを昂進させる

10月28日付コメルサントによれば、ロシア中央銀行は部分的動員がインフレを昂進させると予測している。ただし、動員は、直近数カ月の消費需要を引き下げることから、最初のうちはロシア国内のインフレを抑制する方向に作用する。しかしながら、長期的に見るなら、動員は「経済全体においては供給側の制約を強めることから、インフレを昂進させる方向」での影響をもたらす。言い換えるならば、動員を背景として生じる労働力減少の結果として、インフレが進むと考えられるわけである。中央銀行の予測のうちの基本シナリオでは、2022年のインフレ率は12～13%前後と見積もられているが、これは動員から想定される影響を計算に入れていない数字である。2022年9月の年換算インフレ率は13.7%、8月は14.3%であった。予測では、2023年におけるインフレ率は5～7%、2024年は4%の水準である。中銀の指摘によれば、今後、新たな制裁が発動されれば経済ポテンシャルのさらなる低下が起こるといえる。インフレを引き下げる要因があるとすれば、現状の不確実性を背景とした国民の節約意識の高まり、さらには輸入の復調と記録的に高い農産物収穫量などである。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー



### ロスネフチ社長、「BPは2月に撤退を発表したが、ロスネフチの影の株主にとどまっている」

10月27日付コメルサントによれば、ロスネフチのセチン社長は第15回ユーラシア経済フォーラムにおいて、「BP取締役会は2022年2月27日、ロスネフチの株式を売却することを決定したと大々的に発表したものの、まだこの決定を実行していない。あらゆるレトリックを用いながら、影の株主としてとどまっている。当社の経営機関の業務には関与せず、すべての権限及び出資比率に応じた配当金を保持している。2021年下半期の配当金として7億ドルが同社の口座に振り込まれた」と発言した。また、同社長は、ロスネフチ及び合併企業への出資によるBPの収入は総額370億ドル、投資額は100億であると指摘した。2月27日、BP取締役会は、保有するロスネフチの株式の19.75%及びロシアにおける同社との合併企業3社の株式(2021年末時点で総額14億ドル)を売却することを発表していた。

### ノヴァテック社長、「4～5カ月でロシアの欧州向けガス輸出は500億m<sup>3</sup>減」

10月27日付コメルサントが伝えるノヴァテックのミヘリソン社長の発表によると、過去4～5カ月でロシアの欧州向けガス輸出量は500億m<sup>3</sup>減少し、10月1日時点で47%減少した。同社長によると、欧州諸国はガス貯蔵施設を満杯にすることができたため、今冬はEUにとって今後3年間のうちで最も「安心」な冬になるという。同社長は第15回ユーラシア経済フォーラムにおいて、「ガス輸出の減少分はほぼ完全にLNGにより代替されており、欧州のLNG消費量は65%増加した。欧州の再ガス化ターミナル経由での(LNGによる)ガス輸入量は430億m<sup>3</sup>増加し、そのうち290億m<sup>3</sup>は米国からの輸入であった」と発言した。また、2026年まで大規模なLNGプロジェクトの計画がないため、LNG市場では不足が生じ、欧州は来年以降の暖房シーズンを乗り切るのが困難になるであろうと述べた。同社長は、「世界では2023年に合計1,800万t、2024年に1,100万t、2025年も1,100万t相当のLNGプロジェクトが稼働を開始する予定である」と説明したが、今後1～2年でLNGの需要は6,000万～7,000万t以上増加する見込みであるという。

### アゼルバイジャンのSOCAR、ヴォストーク・オイルに参加の意向

10月27日付コメルサントによれば、ロスネフチのセチン社長は、クラスノヤルスク地方北部の石油鉱床開発プロジェクト「ヴォストーク・オイル」に参加するようアゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)に呼びかけた。これを受け、SOCARのロヴシャン・ナジャフ社長はバクーで開催されたユーラシア経済フォーラムにおいて、「我々はパートナー、特にロシア企業と協力する用意があり、このことに相互利益を見出している」と発言した。セチン社長は同フォーラムで、ヴォストーク・オイル・プロジェクトは以前発表した計画通りに実施されていると述べた。同社長によると、同プロジェクトは石油市場の長期的安定性を確保し、エネルギー資源のコスト上昇を防ぐことにより価格変動を抑え、東南アジア、インド及び中国市場のあらゆる需要の伸びに応えるものである。同プロジェクトは、ヴァンコール鉱床群の石油を新たなパイプラインによりタイムイル半島に輸送し、さらに北極海航路で輸出するほか、同半島のパイヤハ鉱床及び近隣鉱区を開発するという計画である。ロスネフチの推計によると、同プロジェクトの資源基盤は石油60億tで、同社は2024年までに年間3,000万tの石油を生産する計画であった。2022年7月13日、シンガポールとスイスのトレーダーTrafiguraが同プロジェクトから撤退し、保有していた同プロジェクトの株式の10%をNord Axisという香港の無名のトレーダーに譲渡した。また、ロスネフチがEUの制裁の対象とされていることを理由に、Trafiguraは5月15日以降同社との取引を停止した。同月、スイスとオランダの石油トレーダーVitol Groupもヴォストーク・オイルからの撤退を発表した。

### アゼルバイジャン、トルコの国際ハブにガス供給の可能性

10月28日付ヴェドモスチによれば、アゼルバイジャン・エネルギー省のエリヌル・スルタノフ次官がバクーで開催されたユーラシア経済フォーラム会場で語ったところによると、同国はトルコの国際ハブにガスを供給する可能性がある。しかし、最終的な判断は外国投資家の意向に応じて下されるという。同次官は、同国で生産されるガスの大部分はアゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)ではなくシャフ・デニズ国際コンソーシアムの取り分であると説明した。同次官は、国際ハブにどの程度の量のガスを供給する可能性があるかについては明言しなかったが、2022年の同国のEU向けガス輸出量は前年比40%増の115億m<sup>3</sup>に達する予定であると付け加えた。現在、同国の欧州向けガス輸出は、バクー～トビリシ～エルズム間パイプライン、アナトリア横断パイプライン(TANAP)、アドリア海横断パイプライン(TAP)を含む「南ガス回廊」により行われている。シャフ・デニズ鉱床開発は同国最大のガス生産プロジェクトである。

コンソーシアムには、英国のBP(29.99%、同プロジェクトのオペレーター)、SOCAR(21.03%)、ロシアのルクオイル(19.99%)、トルコのTPAO(19%)、イランのNICO(10%)が参加している。同鉱床におけるガス生産は2006年に開始された。アゼルバイジャン国家統計委員会のデータによると、2021年の同プロジェクトからのガス輸出量は前年比約44%増の176億m<sup>3</sup>に達した。同国エネルギー省によると、同年の同国のガス輸出量は前年比40%増の189億m<sup>3</sup>で、そのうちトルコ向けは85億m<sup>3</sup>、EU向けは82億m<sup>3</sup>であった。同年のガス生産量は前年比18%増の439億m<sup>3</sup>であった。10月12日、プーチン大統領はロシア・エネルギー・ウィークにおいて、ロシア産ガス輸出の減少分をシフトするためトルコに「欧州向け大規模ガスハブ」を創設することを提案し、同13日にはトルコのエルドアン大統領とこの構想について協議した。エルドアン大統領は、同国における国際ガスハブの創設について検討するよう指示を出した。

### **OPEC、制裁により2027年までにロシアの原油生産量が6.5%減少すると予想**

10月31日付タスが伝えるOPECのWorld Oil Outlook(WOO)の長期予測によると、EUの制裁と石油禁輸により、ロシアにおける原油及びガスコンデンセートの生産量は2021年の日量1,080万バレル から2027年には6.5%減の日量1,010万バレルに減少する。また、OPECは、多くの国際石油企業がロシアでの事業停止を発表しており、プロジェクトへの投資の継続や技術移転についても疑義が生じている、と付け加えている。OPECによると、その後、ロスネフチのヴォストーク・オイル・プロジェクトなどによる国内投資の増加を背景に生産は徐々に回復し始め、2030年代初めには日量1,050万バレルに回復すると予測している。

※World Oil Outlook 2022はこちらから。

<https://woo.opec.org/>

### **英国、2023年初よりロシア産LNGの輸入を停止**

10月31日付OilCapitalによれば、英国外務省はTwitter上で「2023年1月1日以降、英国はロシア産LNGの輸入を全量停止する」と発表した。ブルームバーグ通信によれば、英国政府は今後20年にわたる米国産LNGの長期輸入を確保しようとしているとのことである。エネルギー・金融研究所エネルギー部のアレクセイ・ペロゴリエフ副部長によれば、英国は、ガスの供給をLNGではなく、主にノルウェーからのパイプラインによって受けているため、ロシア産LNGの輸入停止がロシアにとっても英国にとっても大きな打撃をもたらすものとはならないという。ペロゴリエフ氏によれば、「2021年の英国におけるロシア産LNGの割合は輸入量全体の6.2%にすぎず、消費量でもわずか4.1%にすぎない」とし、また「ヤマルLNGにとっても英国市場の喪失は危機的とまでは言えない」という。とはいえ、ペロゴリエフ氏も強調するように、ロシアが欧州市場へのアクセスをすべて失ったならば、ヤマルLNGは、本来が欧州向けのプロジェクトであることから、需要面だけでなくロジスティクス点でも困難に直面することになるだろう。2022年にはロシアから英国へのLNGの輸出は第1四半期に行われたのみで、その量は4億9,000万m<sup>3</sup>で、これは前年同期の約31%の水準にすぎない。2022年4月以降、ロシアからの供給は行われていない。英国が代替とした買付先は米国とカタールとなっている。

### **日本政府、サハリン1に残留の方針**

11月1日付RIA Novostiによれば、日本の西村康稔経済産業大臣は、日本政府はサハリン1に関心を有しており、同プロジェクトに出資しているSODECOに参加の検討を要請した、と述べた。同大臣は「現在、日本の石油輸入の95%は中東からであり、サハリン1は日本のエネルギー安全保障と輸入の多様化のために重要だ。ロシア大統領令の詳細及びしかるべき手続きを検討した結果、我々はサハリン1の権益を維持する意向である。SODECOの経営陣と会談し、この問題を前向きに検討するよう同社に要請した」と記者会見で語った。

## **(2)自動車・輸送機器・建設機械**

### **ロシアで自動車部品の価格が30~50%上昇**

10月25日付コメルサントが伝えるロシア自動車保険者連盟のデータによれば、いくつかのブランドの自動車用スペアパーツの価格が50%上昇した。例えば、Honda車の予備部品はほぼ60%、Volvo車は50%の価格上昇となったほか、部品価格が40%以上上昇した車種として、BMW、Mercedes-Benz、Infiniti、Land Roverなどが挙げられる。パーツ

の購入は困難で、予備部品の中には待ち時間が1カ月以上になっているものもある。自動車保険者連盟によれば、部品価格の上昇幅は年初からの平均で約30%に達するとのこと。ただし、同連盟が強調したところによれば、並行輸入の体制が整えば、価格は下がり始めるそうだ。他方、インターネット経由のスペアパーツ購入もさかんになっている。マーケットプレイスでは、スペアパーツは市場価格より平均で15%程度安価である。ただし、ECでは偽物に遭遇するリスクも低くない。

#### **Nokian Tyres、ロシア事業をタネフチに売却**

10月28日付コメルサントによれば、フィンランドのタイヤメーカーNokian Tyresはロシア事業(レニングラード州に従業員1,600人のタイヤ工場)をタネフチに売却した。取引額は推計4億ユーロとされている。Nokian Tyresは、「最終的な取引金額は、純現預金及び運転資本の調整、為替レートの変動などに左右される」と発表した。同社のロシア事業への投資額は2013年までに5億3,000万ユーロ以上、2014~2021年に3億ユーロ以上に達した。2021年、同社の乗用車用タイヤの約80%はロシアで生産され、ロシア・アジア部門は同社の純売上高の20%を占めていた。2022年下半年、同社はロシアからの撤退に伴い2億8,070万ユーロの減損処理を行った。タネフチは、関連会社のタネフチエヒムインヴェストを通じてニジネカムスク・タイヤ工場を傘下においており、Nokian Tyresの買収によってタイヤ事業の拡大を企図していると考えられる。

#### **Airbus、ロシア国内の自社機の安全性を懸念**

10月28日付タスによれば、フランスの航空会社Airbusは、経済制裁によりロシアにおける自社機に対してスペアパーツの供給やソフトウェアのアップグレードができないため、ロシア国内での飛行の安全性を懸念している。これは、ブルームバーグ通信が、同社のギョーム・フォーリイCEOの言葉として報じたものである。同CEOは、「メンテナンスを心配している。制裁のため、通常顧客に対して行っているような管理や支援を行うことができない。このことは、実際に安全上の懸念をもたらしている」と述べた。

#### **ブリヂストン、ロシア事業を売却する方針発表**

10月31日付コメルサントによれば、ブリヂストンは、ロシア事業の売却を決定した3番目の大手タイヤメーカーとなった。同社はウリヤノフスクにまだ新しい工場を持っており、2021年にはフル稼働でタイヤ200万本を生産し、その後240万本まで拡張した。工場への投資額は約125億ルーブル、ブリヂストンの世界での売上高に占めるロシアのシェアは2%未満となっている。2021年12月、ブリヂストンのロシア・CIS地域の責任者であるジェフリー・グローヴァー氏は、アフスタット紙のインタビューで、ウリヤノフスク工場の全生産量の20%が輸出されていると述べ、新しい設備を入れてさらに生産を拡大する計画を語っていた。ブリヂストンは、Michelinと同様に、経営陣への売却も検討している。アナリストは、ロシア最大のタイヤ工場をNokian Tyresがタネフチ社に売却した取引から判断して、ブリヂストンの工場を約2億ユーロと見積もっている。

※ブリヂストンによるプレスリリースはこちらから。

<https://www.bridgestone.co.jp/corporate/news/pdf/2022103101.pdf>

### **(3)IT・ハイテク**

#### **モバイルゲーム開発会社AppQuantumがロシアから撤退**

10月25日付コメルサントによれば、モバイルゲーム開発会社AppQuantumは、ロシアに関連法人が残っていないことを発表した。ロシア人スタッフはキプロスに異動するか、アルメニアもしくはカザフスタンの新オフィス勤務となる。AppQuantumは、2月24日のウクライナ侵攻開始直後にロシアでのゲーム製品の販売とロシア人ユーザーの募集を停止した。2017年の創業したAppQuantumは、2022年までに15を超えるモバイルゲームを発売している。2022年2月にはPlayrix創業者のブフマン兄弟がAppQuantumに共同所有者として加わったことで、同社の方針が変わった。Playrix創業者のブフマン兄弟は2013年に事業拠点をヴォログダからアイルランドに移し、2016年には自身もイスラエルに移住している。両人は、2022年4月、米Forbesに対して自分たちをロシア人と呼ばないよう要請している。



### **Huawei、ロシア市場から撤退する可能性**

10月31日付イズベスチヤによれば、中国のHuaweiがロシアへのスマートフォンの直接供給を完全に停止し、最終的にロシアから撤退する可能性がある、と携帯電話会社や大手スマートフォンメーカーからの情報としてイズベスチヤ紙が報じた。また、同社は、タブレット、ノートパソコン、テレビその他の機器も現在ロシアに供給していない。Telecom Dailyのデニス・クスコフ社長によると、Huaweiは2022年春から携帯電話基地局の販売を中止している。Huaweiは、6月初めにロシア国内の公式店舗を閉鎖すると発表した。同月末には、同社の製品がすでにロシアに輸出されていないことが報じられた。その後、供給が再開されたとの情報があつたものの、現在は再度新規供給がストップしており、オンラインショップも閉鎖される可能性があるという。

### **Huawei、撤退ではなく供給方法の変更か**

10月31日付RIA Novostiによれば、Mobile Research Group社のチーフアナリスト・エルダール・ムルタジンは、中国のHuaweiがロシアを去っておらず、中国のディストリビューターを介して事業を行っている、と語った。同氏は「Huaweiはロシアから撤退しない。Huaweiは中国のディストリビューターを介してロシア市場に商品を供給しており、これはXiaomiや他の数社の中国企業も同じだ」と述べ、「これは同社が撤退するというのではない。また新年に向けて全商品のバーゲンセール、ディスカウントが行われる。来年の計画もいろいろあるので、撤退することはありそうにない」と説明した。10月31日、イズベスチヤは関係者の話として、Huaweiによるロシアからの完全撤退の可能性を報じていた。

## **(4)金融**

### **ウラルシブ銀行、Citibankのロシアにおけるリテール債権を買収**

10月28日付コメルサントが伝える米Citigroupのプレスリリースによると、同社はロシアにおけるリテール債権をウラルシブ銀行に売却した。この取引は、ロシアのウクライナ侵攻を受けた同社のロシア市場からの撤退の一環として行われたものである。プレスリリースによると、「本日、Citigroupのロシア子会社であるシティバンクは、ウラルシブ銀行にルーブル建て割賦債権ポートフォリオを売却することで合意した。また、顧客の同意を得た上でクレジットカードのルーブル建て債権残高ポートフォリオについても同行に譲渡することで合意した」という。2022年2月1日時点でシティバンクの債権ポートフォリオは1,880億ルーブルに達していた。当時、同行の資本金は707億ルーブルで、ロシア国内23番目であった。Citigroupは8月25日、ロシアのリテール事業及び中小企業向け事業を閉鎖することを発表した。同社のロシア事業の資産額は約100億ドルとされている。

### **キルギスでさらに1行、ミール・カードの取り扱いを停止**

10月28日付ヴェドモスチによれば、キルギス投資信用銀行(KICB)はミール・カードの取り扱いを停止すると発表した。これにより同行を通じてミール・カードの取扱いは、2022年10月27日以降、「一時的に」停止されることになる。キルギスでロシアのミール・カードの取扱いを停止した銀行はこれで5行目となる。

### **ロシア中銀、新決済システム「アストラセンド」のオペレーターを発表**

10月31日付コメルサントによれば、ロシア銀行はノンバンク金融機関のインカフランを新たな決済サービス「アストラセンド」のオペレーターとして登録した。インカフランは民間会社で、集金・送金分野で様々なサービスを提供し、銀行や企業のために現金や財貨の取扱業務を行っている。「アストラセンド」は、ドル建て及びルーブル建てで国外及び国内向けの送金を行うための決済システムである。送金できる国の一覧は今後公表される予定である。

### **2022年に入ってから約7万人のロシア人がウズベキスタンで銀行口座を開設**

10月31日付ヴェドモスチによれば、「今年になってから6万7,000人のロシア人が口座を開き、しかもそのほぼ半数がウズベキスタンで常時滞在している」、とウズベキスタン中央銀行が発表した。非居住者は15日間連続してウズベキスタンに滞在しなければ銀行口座を開けないという制限が2022年9月に設けられたが、それでもウズベキスタンの銀行口座カードを欲しがっている非居住ロシア人は多い。

## (5)小売・EC

### KFCが新ブランドRostic'sへ

10月28日付RIA Novostiによれば、KFCはロシア特許庁に対し、チキンのイラストを用いた新規ロゴ、ならびにRostic's、Rostmasterといったブランドの登録を申請した。先般、米Yum! Brandsは、KFCチェーンのレストラン約70店舗をイジェフスクのフランチャイズであるスマルト・セルヴィス社に売却する契約を締結したと伝えた。レストランはRostic'sのブランドでオープンする。米国のYum! Brandsは、ロシアで約1,000店舗のKFCを展開しているが、イジェフスク以外でも徐々に店舗の売却を進め、売却された店舗にはRostic'sブランドへの変更を義務付けていく方針だ。

### Gap、ロシアへの供給継続について釈明

11月1日付フォーブズによれば、「米国の衣料品メーカーGapは、2022年3月初めに供給停止を発表した後もロシアへの供給を続けていることを認めた。同社は、パートナーとの契約を履行する必要があったためと説明している。ロイター通信が入手した税関のデータによると、モスクワのGapのフランチャイジーは3月11日から7月16日までに申告額520万ドルの衣類を1,585ロット受領している。そのほとんどはGap Inc.のロンドン支社であるGap Europe Ltd.が供給したものだ。ロシアで商品を受領したのは、ロシア、トルコ、ウクライナのGapの全店舗を所有するトルコの小売業者Fiba Perakendeである。Fibaのマネージャーは、「トルコ経由の輸送時間が長くなったこと、ロシアの税関での手続き時間が増えたため納品が遅れた」と説明した。しかし、税関のデータによると、ほとんどのロットで経由地がトルコであるとは明記されていない。Fibaの担当者は、これについてはコメントしなかったが、在庫商品を売却した後、ロシアでのGap店舗運営事業を終了する予定だと述べた。

## (6)物流・ロジスティクス・航空

### アエロフロート便、タイに2022年3月以来の着陸

10月30日付RIA Novostiによれば、2022年3月以来、数ヶ月ぶりにロシアのアエロフロート便がタイのプーケット島に着陸した。この便には364名の乗客が搭乗していた。ロシアの複数の航空会社が10月下旬からタイへの運航を再開している。アエロフロートは、週3便のモスクワ～プーケット便の他、10月30日から週7便のモスクワ～バンコク便を再開する。

### 香港のCathay Pacific航空、ロシアの領空通過を再開へ

10月30日付ヴェドモスチによれば、「香港のCathay Pacific航空は、ニューヨーク行きの便で再びロシア領空を通過する飛行ルートを利用する予定である。同社の発表によれば、ロシア極東経由のフライトは11月1日から再開される。これにより、飛行時間が17時間から15時間に短縮される。Cathay航空がBloombergの取材に応えた声明によれば、ロシア上空の飛行は他の大手航空会社も行っており、Cathay Pacificによるロシア上空のフライトを妨げるような制裁は何もないとのことである。Cathay Pacificがパイロットたちにあてた通知によれば、これらのフライトのプランニングは「ロシア国内のいかなる空港とも無関係であり、それらの空港はいずれも検討や許可の対象とはならない」とのことである。西側の航空会社にとってロシア上空は今も閉ざされたままである。これは西側諸国の制裁に応じてとられた措置であり、とりわけ欧州からアジアに向かう便において、飛行時間の増大を引き起こしている。

### Carlyle、航空機リースの損害に関して保険会社へ7億ドルを請求

11月1日付RBKIによれば、「世界最大級の航空機リース事業者Carlyle Aviation(米国Carlyle Group傘下)は、ロシアの航空会社が航空機の返却を拒否したことによる損害賠償の未払いを理由に保険会社及び再保険会社に対する訴訟を起こした。Carlyle Aviationは、ロシアの航空会社に23機の航空機をリースしている。同社の顧客には、ロシアの航空会社NordStar、Azur Airlines、Utair、IzhAviaが含まれる。訴状によると、2022年2月末、これらの航空会社は貸主に対し、制裁及びロシア政府の指示により航空機を返却できない、と通告した。それを理由にCarlyle Aviationは、保険会社に7億ドルを請求している。請求先には、American International Group UK、Chubb European Group、Berkshire Hathaway International Insurance、AXIS Capital、及びLloyd's of Londonなどが含まれる。



### アエロフロート航空、極東シベリアからベトナム・タイへの運行を申請

11月1日付Interfax-Russiaが伝えるロシア連邦航空庁(ロシアヴィア)の発表によると、アエロフロート航空が同庁に対し、シベリア極東の都市からベトナム及びタイへの定期便の一時的な運行を要請した。同社は、クラスノヤルスクからベトナムのハノイ及びニャチャン、ウラジオストクからニャチャンへの便の運行を申請しているほか、クラスノヤルスク、ウラジオストク、ノボシビルスクからタイ・バンコクへの便、上記都市及びハバロフスクからプーケットへの便の運行許可を希望している。またアエロフロートはサンクトペテルブルクからイスタンブールへの便、子会社のロシア航空はタシケントへの便の最大週7便の運行も申請した。冬期ダイヤ(3月25日まで有効)では、アエロフロートのモスクワ発の国際便はタイ、インド、UAE、エジプト、スリランカ、セイシェル、モルディブ、中国、インド、イラン、トルコ、ベラルーシ、キルギス、ウズベキスタン、アルメニア、アゼルバイジャンの16カ国に運行することになる。

## (7)その他

### 西側企業に代わり中国やトルコの広告主が増加

10月25日付ヴェドモスチが伝える広告会社及びメディア大手(OMD OM Group、Okkam、Shkulev Media Holding等)の経営陣によると、中国やトルコのメーカーがロシア市場進出に伴いロシアのメディアへの広告について交渉を進めているほか、すでにロシア市場に参入していた友好国の企業も広告宣伝の拡大について検討しているという。2021年にロシアの広告主上位30社にランクインしていた西側大手企業の大部分は広告宣伝支出を停止(PepsiCo、Mars、Nestle、Procter & Gambleなど)、もしくはロシアから完全に撤退した(Coca-Cola、IKEA)。そのため、業界関係者の推計によると、広告市場は予算の30%を失った。その代わりに、中国の自動車メーカーなど、友好国の企業が広告宣伝を活発化させている。欧州ビジネス協会(AEB)のデータによると、2022年1~9月、中国3大自動車メーカー(Geely、Chery、Haval)のロシア市場における新車販売台数は6万4,265台に達し、3社の市場シェアは前年同期の5.5%から12.7%に拡大した。その他、中国やトルコの携帯電話メーカー、美容用品メーカー、アパレル小売業者などが広告に関する交渉を進めているという。しかし、関係者らの見解によると、短期的にみて新規広告主がカバーできるのは失われた広告予算の一部にすぎず、楽観的シナリオでも今後3~5年で新規広告主のシェアは広告市場の10~30%程度の見通しにすぎないという。

### スイスのEuropean Property Holdings、ロシア事業を現地経営陣に売却へ

11月2日付ヴェドモスチによれば、スイスの投資持株会社であるEuropean Property Holdings(EPH)は、ロシア事業売却の決定を発表した。それによると、同社のロシア資産の売却先は、EPHの現地経営陣が設立したERA Holdingとなる。ERA Holdingのメジャー・ジッツCEOはこの情報を認めた。双方は11月初めに取引に関する協定を締結する意向である。EPHはロシアの不動産市場に進出した最初の外国投資会社の一つで、2003年からロシアで活動を開始した。現在、モスクワに6つのビジネスセンターを所有しており、その中にはペトロフカにあるベルリンスキー・ドーム(1万3,400㎡)とジェネフスキー・ドーム(1万6,500㎡)、地下鉄マヤコフスカヤ駅周辺にあるエルミタージュ・プラザ(4万200㎡)、プラヴダ通りのセーヴェルノエ・シヤニーエ(2万8,100㎡)が含まれる。その他アルバート通りに高級マンションArtisanとTurandot Residencesを所有している。

## 3. 制裁関連

### (1)ロシアによる対応措置

#### ロシア政府、ウス知事の息子の引き渡しを求める

10月28日付コメルサントによれば、米国の要請によりイタリアで逮捕されたクラスノヤルスク州知事の息子アルチョム・ウス氏(40歳)の引き渡しをロシア政府が求める方針だ。クラスノヤルスク州知事の息子を含むとされる組織的なグループによるマネーロンダリングに関連して、ロシア内務省捜査局は同人を刑事告訴した。被告らが罪に問われている金額は、数千万ルーブルである。10月17日にミラノで拘束されたウス知事の息子は、禁固30年以下の可能性が

ある米国への任意による身柄引き渡しを拒否した。同氏とそのビジネスパートナーは、石油の密輸、ダミー会社を介した米国からの軍事技術の輸出及びマネーロンダリングの罪に問われている。すべての工作はそのために設立されたドイツの会社NDA GmbH(共同経営者のユーリー・オレホフ氏はドイツで拘束)を通じて行われたとFBIは主張している。ロシアの防衛産業に協力し、制裁を回避しウズ知事の息子の会社を通じて米国から軍需品を受け取った企業は他に3社ある。現在、ロシアはウズ知事の息子を米国から取り返そうとしている。明らかに本国への身柄引き渡しのために急遽刑事事件が立件され、裁判所が逮捕を許可したと言える。近い将来、アルチョム・ウス氏は国際手配され、その後、ロシア検事総局はイタリアに同人の身柄引き渡しを求める書類を送付する。

#### **ロシア政府、英国の海外領土を非友好国リストに追加**

10月31日付フォーブズによれば、10月29日、ロシア政府は政府決定(第3216号)を公布し、ロシア連邦、ロシア企業、ロシア国民に対して非友好的行為を行う外国の国家や領土のリストを拡大した。英国が導入した対ロシア制裁を支持した11の英国海外領土がリストに追加された。追加されたのは、①バミューダ、②英国領南極地域、③英国領インド洋地域、④ケイマン諸島、⑤フォークランド諸島、⑥モントセラト島、⑦ピトケアン諸島、⑧セントヘレナ・アセンション及びトリスタンダクーニャ、⑨サウスジョージア・サウスサンドイッチ諸島、⑩アクロティリ及びデケリア、⑪タークス・カイコス諸島である。

※2022年10月29日付ロシア政府決定第3216号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

#### **ロシア、黒海艦隊に対するテロ攻撃を受けて穀物取引を停止**

10月31日付ヴェドモスチによれば、ロシアは、セヴァストポリ湾で黒海艦隊の艦船及び民間船舶が攻撃されたため、10月29日から穀物取引への参加を停止した。ロシア国防省は声明で、キエフ政権が英国の専門家の参加のもと、「穀物回廊」の安全確保に関わる黒海艦隊の艦船と民間船舶に対してテロ行為を行った、と発表した。10月30日、国防省報道官は、ドローンの残骸の鑑定結果を発表した。カナダ製のナビゲーション・モジュールを搭載した複数のドローンが、オデッサ地区から発射され、セヴァストポリまでの行程の一部で「穀物回廊」の安全地帯を通過した。これは、農産物の搬出用にウクライナあるいは西側諸国がチャーターした民間船舶から事前打ち上げが行われた可能性を示している。ロシア外務省も、ロシアが「無期限」で取引から離脱すると発表し、ウクライナ軍による攻撃後、ロシア側はウクライナ産農産物の搬出に関わる民間貨物船の安全を保証できない、と強調した。

## **(2)その他制裁関連**

#### **米国、ロシア産石油の価格上限設定に関する姿勢を軟化**

10月27日付RBKによれば、米国政府は、ロシア産石油の価格上限設定の条件を見直している。ブルームバーグが関係筋の話として報じたところによると、以前提案されていた1バレル当たり40~60ドルより緩やかな上限設定について検討が行われている。米国が提案したロシア産石油の価格上限の遵守に同意しているのはG7各国とオーストラリアのみであるという。韓国も参加の意向を示しているほか、G7はニュージーランドとノルウェーを説得し、支持を得ようとしている。ブルームバーグによると、バイデン政権は11月8日の連邦議会中間選挙を控え、石油の価格上限設定に対する報復としてロシアが石油供給を停止した場合、燃料価格が高騰することを懸念しているという。これによりインフレが加速し、金融市場も不安定になるためだ。こうした要因の影響により米国の姿勢が軟化した。価格上限に関する決定は、EUの第8弾制裁パッケージ(ロシア産石油の価格上限設定を含む)が発動される12月5日までに下される見込みである。

#### **ノルウェー政府、ロシア政府関係者30名と7つの組織に対して制裁を導入**

10月28日付タスによれば、ノルウェーは、30人のロシア人と7つの組織を含む、新たな対ロシア制裁パッケージを採択した、とノルウェー政府が発表した。特にドネツク、ルハンシク、ヘルソン、ザポリージャ4州の住民投票の主催者に対して制裁を課した、と指摘されている。また石炭、電子部品、航空産業用技術製品、多くの化学成分、火器に新たな輸出規制が課される。輸入が制限されるのは、鉄鋼製品、プラスチック製品、車両、繊維、履物、皮革製品、陶器、宝

飾品(金製のものを除く)である。さらにロシア国民、ロシア居住者、ロシア法人に対する暗号通貨の取引及び暗号資産関連サービスの提供が制限される。また、ノルウェーは、ロシア海事登録局の認定を受けている船舶の同国の港への入港を禁止した。ただし、ロシアからの漁船は例外で、ロシア漁船はトロムソ、キルケネス、ボツフィヨルドの港には入港できる。ノルウェーの対ロシア制裁リストには、これまでの合計で1,260人と115団体が含まれている。

#### **ロシア人実業家アヴェン氏の一部口座が凍結解除と英国メディアが報道**

10月30日付イズベスチヤによれば、英国当局は、アルファ・グループ幹部で2022年3月1日までアルファバンク会長を務めていたピョートル・アヴェン氏の口座から負債返済と日常生活費のために100万ポンドを凍結解除することを許可した。これは、10月29日付のThe Telegraph紙が報じたものである。同紙によると、英国の制裁対象となっているアヴェン氏に関し、英国財務省は「同氏関連の口座から1年間に合計100万ポンドの現金を凍結解除することに同意した」。同紙によると、アヴェン氏は基本的な生活費として毎月6万ポンドを受け取り、また、負債返済のために38万8,000ポンドを一括で受け取る、という。アヴェン氏は2022年2月28日にEU、同年3月15日に英国から制裁対象に指定されており、EUによる制裁指定後、3月1日にアルファバンク会長を辞任している。現在は家族とともにロンドンに在住している。

#### **ニュージーランド政府、対ロシア制裁リストを拡大**

10月31日付タスによれば、ニュージーランド政府は、対ロシア制裁リストに、新たに14人のロシア人、軍需企業やメディアを追加した。これは、10月31日の閣議後、ナナイア・マフタ外務大臣がこれを発表した。ミサイルや火器を製造する企業の経営者や株主、民間軍事会社ワグネルに関連する武装組織のメンバーに対して制裁が課された。組織・団体の中には、スコルコヴォ科学技術大学やクリミアの通信社であるNews Frontが含まれている。制裁対象者はニュージーランドへの入国が禁止され、資産が凍結され、所有する航空機は領空に侵入禁止、船舶は入港禁止となる。  
※ニュージーランド政府の対ロ制裁についてはこちらを参照。

<https://www.mfat.govt.nz/en/countries-and-regions/europe/ukraine/russian-invasion-of-ukraine/sanctions>

#### **富豪のストロンスキー氏、ロシア市民権を放棄**

10月31日付コメルサントによれば、英国のファイナンステクノロジー会社RevolutのCEOでForbesのロシア人長者番付16位のニコライ・ストロンスキー氏がロシア市民権を放棄した。その正確な日付は明らかにされていない。ウクライナは10月にニコライ・ストロンスキーの父親(株式会社ガスプロム・プロムガス社長)に対する制裁を発動しているが、Forbesのデータによれば、ストロンスキー氏がロシア市民権を放棄したのは父親に制裁が課される以前である。ストロンスキー氏は2015年にウクライナ人のウラド・ヤツェンコ氏とともに、次世代型金融サービスを提供するRevolut社を英国に設立している。Forbesのロシア長者上位に挙げられたビジネスマンのうち、ウクライナ侵攻後、ロシア市民権を放棄したのはストロンスキー氏で4人目である。10月のこれより前、IT投資家のユーリー・ミリネル氏がロシアのパスポートを放棄している。

#### **オレグ・ティンコフ氏がロシアの国籍を離脱**

10月31日付タスによれば、10月31日、実業家でティンコフバンクの元オーナーであるオレグ・ティンコフ氏が、自身のInstagramのページ上で、ロシアの国籍を離脱したと伝えた。「私は正式にロシア国籍を離脱した」とティンコフ氏は投稿した。2022年3月24日に同氏は英国の制裁リストに加えられた。その後、同氏は一連の取引によってTCS Group Holdings(ティンコフバンク、ティンコフ保険などの持株会社)の持分を売却し、同社の株式35.08%をポターニン氏を総帥とするインテルロス・グループが購入した。4月19日、オレグ・ティンコフ氏はSNS上で「この狂気の戦争で恩恵を受ける人は1人もいない。罪のない市民や兵士が亡くなっている」と投稿し、ロシアによるウクライナ侵攻を批判していた。

**【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】**→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「**ビジネスニュースクリップ・データベース**」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>



(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「**ロシア制裁関連法規データベース**」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

